

第5節 開発調査事業

第1 事業の概況

1. 開発調査事業とは、「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業、または、公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術および実務経験をもって判断を下す専門家と、その指示に従って具体的な開発計画案を取りまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。したがって、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では、政府ベース技術協力の一環としてこの開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格・内容などによって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは、次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」、「予備調査」、「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画を確立し、技術的経済的フィージビリティについて、結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」および「実施計画」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェイズ（段階）等の観点から整理して説明すると、次のとおりである。

(1) マスター・プラン等の作成を目的とする調査

プロジェクトが大型総合化し、地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また、一つのプロジェクトの中に、たとえば、同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査は、まず、最初に総合基本計画（一般にマスター・プランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調査は、社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

また、プロジェクト研究委託は、発展途上国における開発の進め方や途上国が共有する課題について、専門家による分析・検討、および各分野別フィージビリティ・スタディ標準要領

の作成、また業務実施契約に関する実態調査等もあわせて行い、開発調査を効果的に実施するための基盤を整えることを目的とするものである。

(2) 地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定にあたって、もっとも基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して、障害になっているのが現状である。したがって、これらの諸調査の成果は、各種開発計画、個別プロジェクトの策定にあたって、基礎資料を用いられるという意味できわめて重要な役割を果たすものである。

(3) 事前調査

事前調査には二種類ある。一つは、優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係、ならびに、資金協力事業との将来における関連性などを調査して、優良プロジェクトの積極的発掘を図るものである。とくに昭和52年度より、ASEAN諸国には技術協力調査団を派遣し、年次協議を行い、またそれ以外の国々にも経済技術協力調査団を派遣している。他は各プロジェクトの本調査を有効に実施するため、プロジェクトの計画対象地域の現地踏査、計画の検討に必要な資料、情報等を収集すること、およびわが国が相手国政府の要請に応じて、わが国が行うことを予定する調査のSCOPE OF WORKS（内容は本調査の調査範囲、調査日程、便宜供与等）について、相手国関係者と協議を行うことを目的としたものである。

(4) フィージビリティ等の調査

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は、当該プロジェクト実現のための技術的・経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書として取りまとめ、わが国に調査を要請した相手国が、プロジェクト実現のために、わが国あるいは国際金融諸機関に対する資金協力要請に関する基礎的資料となるものである。この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価の高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して、調査期間が長期にわたるため、この間、相手国側のカウンターパートに対する技術移転が行われるなど、技術協力として大いに評価されている。

(5) 資金協力に直接関連する調査

既に述べた調査が、その成果を開発途上国における公共的プロジェクトの計画立案のための

基礎的資料、フイージビリティ・スタディ・レポート等として取りまとめて提供するのに対して、本件調査は、円借款供与の要請にあたって、相手国政府が提出してくるフイージビリティ・スタディ・レポート等では、そのプロジェクトの実現可能性（成熟度）について結論が下せない場合に、技術協力の一環として、当該プロジェクトについて、不明、あいまい、未確認の部分の調査を行い、円借款供与検討対象案件としての形式を整えることに協力する調査である。

(6) 無償資金協りに直接関連する調査

無償資金協力の要請は年々増加しており、これに対応して、この種の調査案件は近年大幅に増加している。その資金の供与実施に先立って、被援助国の要請について調査し、計画の概要、規模および所要額等について検討して、わが国の協力内容を確定する必要があるが、このために、相手国の意向確認および現地の諸資料を入手する調査を行ったうえ、計画の基本設計等までを作成するもので、無償資金協力の基礎的調査ともいうべきものであって、特別案件調査と称せられる。

(7) 実施設計

工事の実実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着手に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたって調査が必要とされ、したがって、一般的には多額の費用および長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

(8) 資源開発協力基礎調査

昭和45年度から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて、鉱物資源の賦存状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は、調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり、停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は、相手国における資源開発を促進させるうえで必要な基礎資料を提供する目的をもつものである。

(9) アフターケアを目的とする調査

調査の諸段階は、前述のようにさまざまであるが、それらの諸調査を行った後、さらに、報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは、何年かの時間の経過を経て、再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

第2 昭和54年度事業実績

1. 昭和54年度においては、総額14,150,902千円（うち前年度からの繰越分1,461,313千円）の予算をもって、総計271（うち調査団派遣253）のプロジェクトに関する調査を実施した。

その内訳は、開発調査費9,505,530千円（うち前年度からの繰越分849,397千円）195プロジェクト（うち調査団派遣177）、海外開発計画調査費および資源開発基礎調査費4,645,372千円（うち前年度繰越分611,916千円）76プロジェクト（調査団派遣は同数）となっている。

2. 昭和54年度に実施したプロジェクトの概要は以下のとおりである。

⑩昭和54年度プロジェクト概要表について

(1) 予算区分の欄の〈開〉は開発調査費、〈海〉は海外開発計画調査費、〈資〉は資源開発基礎調査費を表わす。

(2) 調査内容は、下記のとおり分類し、該当ナンバーで表わされている。

①マスター・プラン等の作成を目的とする調査

②地図・海図の作成を目的とする調査

③事前調査

④プロジェクトのフェージビリティ調査

⑤資金協力に直接関連する調査

⑥無償協力に直接関連する調査

⑦実施設計

⑧資源開発協力基礎調査

⑨アフターケアを目的とする調査

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>バングラデシュ</p>			
<p>漁船エンジン 供与計画 開 6</p>	<p>バングラデシュ国は河川・海岸の水資源にめぐまれ、良質な蛋白質を供給する漁業資源も豊富であるが、現状の漁獲方法は極めて非近代的であり、生産力も低い。したがって漁業生産力を早急に引き上げるためには高度な技術よりも現在広く普及している漁獲法の改善向上を図ることが有益であり、援助効果も大きい。</p> <p>本計画は、漁業開発公社を事業主体として小型無動力船にディーゼルエンジンを取りつけるもので、これにより、漁獲行動範囲が拡大し、生産力の飛躍的な増大につながるものと思われる。具体的援助内容はディーゼルエンジン（20～25Hp）500台、ボート（40フィート程度の漁船団）500隻で仕様書を主とした報告書を作成した。</p>	<p>漁業開発公社</p>	
<p>農業大学施設 整備計画基本 設計事前調査 開 3</p>	<p>バングラデシュは、ダッカに現存する農業専門学校の機能を充実し、当国に必要な農業技術者の育成強化を図るため、当該専門学校をジョイデプールに移転し、農業大学として、その教育内容の拡充、整備することを計画し、わが国政府に大学施設の建設整備ならびに運営につき協力を要請してきた。</p> <p>日本政府はこれに対し、昭和55年度に無償資金協力をもって対応することとし、昭和54年9月に基本設計のための事前調査団を派遣し、バングラデシュ政府と要請内容を協議し、現地調査を実施した。この結果、本件整備計画についてのバングラデシュ政府部内の調整および計画のつめが不十分であり、かつ移転予定地の土地入手の予算が計上されていないことが判明したので、これらの点を早急に調整および措置するよう勧告した。</p>	<p>食糧省</p>	
<p>カルナフリ・ レーヨン工場 修復・増設計 画調査 海 4</p>	<p>1967年東パキスタン時代に円借款によって建設された当工場は、同国の独立戦争の過程で①技術者の離脱②補修部品の不足③工場保全業務の欠如④市場の喪失等により稼働率が著しく低下しているのを、その立て直しのため同国政府は諸調査を実施しているが、その調査結果が異なるので、それら諸調査の洗い直し調査をわが国に要請してきた。調査は、繊維製品の需要予測、主要原料の入手可能性、そして製品構成の検討、すなわち現有設備をふまえ、レーヨン・フィラメント、テロファン5t/日およびレーヨン・スフ15t/日、併産案を主要調査として実施した。</p> <p>本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を実施した。</p>	<p>工業省</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
送電線建設計画調査 海 4	<p>同国西部地域の電力供給は、局地火力のため現在3MWに抑えられており、地域経済の発展を阻害している。このため同国政府は、同地域の電力安定供給のため、132KVのループ線の建設を計画しており、そのためのフィージビリティ・スタディ実施をわが国に要請してきた。この要請に基づき、同地域ベラマラ〜ファリドプール〜パリサル間132KV送電線建設プロジェクト評価に必要な現地調査を実施した。</p> <p>本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を実施した。</p>	電力省 電力公社	
小規模工業開発計画予備調査 海 3	<p>わが国の本プロジェクトに対する取組み方、調査方針に関して、同国政府との討議および基本的合意をなし、次年度に実施すべき本調査のための方向を定めるため、現地調査を実施した。</p> <p>本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成するとともに、技術協力プロジェクトとしての実施方法論の策定を行った。</p>	計画省 農林省 工業省 中央銀行	
小規模工業開発計画調査 海 3	<p>同国における4つのSub-Division (Joy depur. Chandrup Bogra, Kushitia)において、小規模工業開発の可能性を検討し、その具体的な手法を示すことを目的とし、次の観点から調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① Agro-SupportingとAgro-based工業の開発を考える。 ② 対象は小規模工業とする。 ③ 開発可能な小規模工業のプロジェクトを明らかにして開発の具体的な手段を考える。 ④ そのプロジェクトの内容を具体的に記述する。 	工業省	
自動車修理工場建設計画基本設計調査 海 6	<p>バングラデシュ国道路交通公社 (BRTC) に対して自動車修理および整備を行う工場を無償資金協力ベースで建設するための「基本設計調査」を実施した。調査は、①要請の背景および経緯の把握②計画の概要と評価③技術協力との関連等の検討④サイトの確認⑤援助対象施設および機材の規模・内容等の把握⑥実施工程表の作成⑦建設コストの算出⑧修理、整備機器の検討⑨建築基本設計</p>	運輸省 (BRTC) 大蔵省	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘 要
キャプタイ水力発電開発計画 調査 海 4	1969年OTCAが実施したキャプタイ発電所4～5号機の増設計画のF/Sは、その後見直しの必要が生じたので、発電サイトおよびダッカを中心とした踏査ならびに資料収集をし、技術的、経済的妥当性について調査した。	電力開発委員会	
ビ ル マ			
冶金研究開発センター基本設計 調査 開 6	ビルマ国政府の要請に基づき、首都ラングーンの北約400kmマングレー州エラ町に分析研究、鉱物研究、選鉱、製錬の各分野における研究開発業務、産業に対する技術指導を実施するとともに人材を対象とする理論、応用両面にわたる訓練を実施するための冶金研究開発センター建設の基本設計を行い調査報告書を作成した。	鋌 山 省	
工業専門学校建設基本設計 調査 開 6	ビルマ国からの無償資金協力要請に基づき、同国が計画中の工業専門学校7校に係る教育機材について現地調査を実施し、報告書を作成したものを送付した。	教 育 省	
製薬研究センター 開 6	ビルマ国においては製薬事情が極端に悪く、唯一の生産機関であるビルマ製薬公社の製薬工場の生産は需要に追いつかず、かつ基礎研究施設がないこともあって、政府は第3次4カ年計画の優先プロジェクトとして製薬公社（PIC）内の工場（BPI）の併設機関として製薬研究センターを設立することを決定し、わが国にそのための資金、技術協力を要請してきた。同センターでは抗生物質、生薬の研究等を重視するとともに、既存の研究機関と協力して、製剤・品質管理面においても技術訓練を行おうとするものである。要請に応じて、本年度基本設計を実施した。	保 健 省	
ミンガラドン空港拡張計画 調査 開 3 4	ビルマ国では地上交通および海上交通網が未発達なため航空輸送に対する依存度が高く、そのため国内航空路線網の基点であり、唯一の国際空港のミンガラドン空港の果たすべき役割は大きい。現行施設は建設以来25年経過しており、この間一部航行援助施設が更新された以外、新規設備投資がなされなかったため、国際空港としては時代遅れとなり、国際空港としての機能を十分に果たせない状態である。 このためビルマ政府は大型ジェット機が離着陸可能なように現滑走路の延長およびその他の所要施設拡充を意図した本計画を立案したものである。本年度は、事前調査に引	運 輸 通 信 省 民 間 航 空 局	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘 要
ツワナ橋梁建 設 計 画 開 6	<p>引き続き本格調査を実施し、最終レポートを作成した。</p> <p>ビルマ国の交通基盤整備における問題点は、国内に多数存在する河川・クリークに橋梁を建設しなければならない点であり、橋梁建設によってはじめて南北幹線道路の東西間の連絡が円滑になり道路交通網が完成することとなる（現在はほとんど船舶による渡河を行っている）。今回、橋梁建設技術者の極度の不足を解決すべく、橋梁技術者の養成のため、ラングーン市ツワナに設置される橋梁技術訓練センターの実技訓練用として同センター近接のガモエ川に全長300mの橋梁を建設する計画に必要な詳細設計図書の作成を行った。</p>	建設省建設 公 社	
ライスミル建 設 計 画 調 査 開 6	<p>ビルマ国は米の輸出国であるが、近年、米の精米加工施設の老朽化が著しく、精米品質の低下が目立ち、輸出の国際競争力が弱まっている。このような状況のもとで、ビルマ政府は米の主要産地であるイラワジ川下流域デルタ地帯の生産米を輸出向けの良質精米として確保するため、日産100～150t能力のライスミル建設計画に対する協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和53年度は現地調査を行い、昭和54年度は、国内にてその調査結果を取りまとめ、フィージビリティ調査報告書を作成した。</p>	農産物取引 公 社	
イラワジ川流 域農業総合開 発 計 画 調 査 開 1	<p>ビルマ政府はイラワジ川中流域を開発し、農業のポテンシャルティを引出すべくイラワジ川流域農業総合開発を計画し、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和52年度に事前調査および水文・水理解析、地質、栽培、土壌等の本格調査のための基礎調査を実施した。</p> <p>昭和53年度は水文・水理解析、灌漑排水、栽培等についての雨期後調査を実施するとともに社会経済的観点から地域開発のマクロな検討を行った。</p> <p>引き続き、昭和54年度は、これらの調査結果を踏まえ、計画地域を社会経済的条件および自然条件等地域の特性を分析し、それぞれの地域の特性に合致した開発案の検討および開発案に沿った効果的プロジェクトの確認を行い、本地域の農業総合開発計画の報告書を作成した。</p>	農 林 省	
南ナウィン灌 漑 計 画 調 査 開	<p>ビルマ政府はイラワジ川流域農業総合開発計画対象地域において、もっとも優先度の高い事業としてイラワジ川支流ナウィン川に灌漑ダムを築造し、その下流域約4万haに</p>	農 林 省 計 画 財 務 省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
4 チャンギンセメント工場建設計画調査 海 4	<p>灌漑を行い稲・畑作物の増産を目的とする灌漑農業開発についてわが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づいて、昭和54年2月水文・農業・土地利用等について一次調査を行い、9月から11月にかけて水利用および発電計画、施設計画、工事計画について二次調査を行った。</p> <p>増大するセメントの需要に対処すべくビルマ国は新たに400t/日2基の増設を計画し、わが国に協力の要請をしてきた。このため同計画について経済的ならびに技術的調査を実施した。その内容は、同国におけるセメントの需給状況ならびに将来の市場動向の予測、既存設備の現状、原料状況、増設に係る基本計画の策定、インフラストラクチャーの整備ならびにユーティリティーの検討、経済性の検討等の調査である。</p> <p>本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。</p>	工業省 窯業公社	
中 国			
鉄道近代化計画 開 4	<p>北京～天津（137km）、北京～鄭州間（695km）の両区間に関する鉄道の輸送力増強計画、電化計画およびその他ヤードの自動化等について協力を行う。本年度は北京～天津間輸送力増強計画の作成、北京～天津間電化計画のうち、「電車」および「ヤードの自動化」、「列車運行管理の自動化」について実施した。</p>	中国鉄道部	
港湾建設計画 開 5	<p>輸入鉄鉱石の輸送コストを低減し、製鉄コストを下げるためには、大型専用船の利用と、能率的な荷役の実施を考慮した石炭専門埠頭および大型鉄鉱石船専門埠頭の整備が必要と判断した中国政府は、山東省交州の石炭積出し港および鉄鉱石輸入港として石臼所を、またカイラン、大同の石炭積出し港として秦皇島を選定した。そして今回、フィージビリティーを全体的に確認するための調査の要望があり、今年度それを実施した。</p>	国家基本建設委員会	
石炭輸送鉄道建設計画 開 5	<p>中国政府は、同国に豊富に埋蔵される石炭を、主要な輸出品とすることを計画し、その積出しのために兗州～石臼所間（約300km）の単線鉄道建設、北京～秦皇島間（約300km）の複線電化鉄道建設、および衡陽～広州間（約538km）の複線・電化を計画した。今回、フィージビリティーを全般的に確認するための調査を行った。</p>	国家基本建設委員会	

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先	摘 要
五強水力発電 開設計画調 査 海 3	中国の要請に基づき、円借款対象プロジェクトの前提となる調査として、五強水力発電所の建設計画について技術的、経済的妥当性の確認を実施した。	電力工業部	

インドネシア

看護教育施設 建設計画基本 設計調査 開 6	<p>インドネシア国政府の要請に基づき、同国のウジュンパンダンおよびチランダッカ看護教員養成校の教育施設および看護教育に必要な諸機材を、わが国の無償資金協力により行うための基本設計調査を行い報告書を作成した。インドネシア国の一般民衆の間では、急性気管支炎、肺炎、結核性疾患、下痢腸炎、マラリア皮膚病疾患、眼科疾患などの伝染病のまん延は日常的であり、平均寿命は約48歳といわれている。</p> <p>このような保健水準にあるため、保健婦、助産婦、看護婦の任務のほか、救急医療を行うPK (Primary Health Nurse)の養成が急務とされており、同国政府は、1983年までにPK養成校を150校設置する計画を立て、実施している。このため、これらPK養成校に供給する教育を早急に養成することが当面必要不可欠となり、わが国に対し無償資金協力を要請してきたものである。</p>	保 健 省	
メラク道路建 設計画調査 開 9	<p>1973年西部ジャワ道路網の一環として、ジャカルタ～メラク間道路建設計画のフィービリティ調査の実施に技術協力したが、今般、ジャカルタ～メラク間高速道路のうち、1978年2月の有料道路法の制定によって実現の見通しがついたジャカルタ～タンゲラン間24.9kmの区間につき、インドネシア政府の要請に基づき有料道路化のための技術上の再評価と財務分析調査を行って、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行おうとするもので、昭和53年度に現地調査を行い、昭和54年度に報告説明を行った。</p>	公共事業省 道路総局	
ローコスト住 宅開発計画 開 1 4	<p>インドネシア国第3次5カ年計画(1979年4月～1984年3月)における年間44万戸の住宅建設を推進するにあたり、ジャカルタ近郊において、中層のローコスト住宅開発についての調査の要請があった。</p> <p>これを受けて、昭和53年度にS/W協議および資料収集のため事前調査を実施し、昭和54年度は、本格調査フェーズ1として、①チェンカレン地区の開発マスター・プランの代替案の作成、②中低層集合住宅標準設計開発に必要な代替設計案の作成、および、これらの比較評価を実施した。</p>	住宅都市総 局	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
造船産業振興 計画 開 1	<p>インドネシア国政府は、第3次5カ年計画のため、造船産業振興に関する調査研究をわが国に要請し、1979年3月最終報告書の提出をみている。</p> <p>調査の結果、比較的容易に設備増強および新設を考慮する四造船所を重点的に整備すべき造船所として掲げている。このうち、スラウェシ島ウジュンパンダン市にあるP・T・I KIMAKKASAR造船所を拡張整備対象造船所に取り上げ、昭和54年度において、Scope of Work協議のための事前調査を行った。</p>	工業省	
メダン都市交 通計画 開 1	<p>同国スマトラ島の経済および文化の中心地であるメダン市、および周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通網整備に係る短期・長期のマスター・プラン作成を行うもので、とくに既存の鉄道はベラワン港（スマトラ唯一の国際港）、アチェ〜アサハン地区を結ぶ産業開発のための鉄道、また、メダン〜ベラワン間の鉄道沿線には住宅地も密集しているところから、大量輸送交通機関としての整備等を目的とし、さらに、都市内のバス、自動車、ベチャ（becak）等により巻き起こされている交通問題解消対策をも含めた短期整備計画の策定および2000年を目標とした都市交通計画の策定を計画している。本年度は、短期計画のドラフト・ファイナルレポート、長期計画のインテリムレポートまでの作業を行った。</p>	運輸通信省 陸運総局 公共事業電力省 道路総局	
沈船除去計画 開 4	<p>インドネシア国海域には多数の沈船が存在しているが、とくに主要港（ジャカルタ、スラバヤ、ほか10港）に約180隻もあることが報告されており、航行船舶にとって障害となるとともに、二重座礁事故の原因ともなっている。このため、インドネシア国政府は、スラバヤ、パレンバン、ウジュンパンダン、パダンおよびチラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定をわが国に要請越したものであるが、昭和53年度の事前調査に引き続き、本年度は、沈船等航行障害物除去のための基本計画策定のための調査を実施した。</p>	運輸通信省 海運総局	
ジャカルタ首 都圏電話網整 備拡充計画 開 4	<p>第3次電話網拡充5カ年計画の作成およびジャカルタ市内一部地域における市内電話網の基本的設計のため、昭和53年度にScope of Work協議および資料収集の事前調査を行った。昭和54年度においては、第3次線路網拡充5カ年計画の作成（1976年作成の長期計画の見直しを含む）のための基礎資料の収集、およびジャカルタ市内コタエ、ジャネガラエ局の加入者線路網の基本設計を行った。</p>	運輸通信省 郵電総局 (POSTEL) 電気通信公 社 (PER- UMTEL)	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
バリクパパン 港港湾整備計画 開 4	インドネシア国政府は、東カリマンタン南部の天然の河口港であるバリクパパン港を整備し、同南部の地域開発を促進することを計画し、その計画策定をわが国に要請越した。調査内容としては、1985年まで実施すべき港湾建設計画のフィージビリティ・スタディ、および2000年を目標年次とするマスター・プランの策定を包含するものである。昭和53年度事前調査および本格調査に引き続き、本年度は、最終報告書までを作成した。	運輸通信省 海運総局	
メラピ火山砂防基本計画策定 開 1	メラピ火山噴出物の流失防止と土壌保全に係るマスター・プラン策定のため、昭和52年度から調査を3カ年計画で実施し、昭和54年度は、基本計画作成のための資料および情報収集、社会経済評価のための資料・情報の補足調査、防災計画作成のための6河川の河状調査および基本計画の作成を実施した。	公共事業電力省水資源総局 河川局	
南スラウェシ水資源総合開発計画 開 1	インドネシア国政府は第2次経済開発計画とし、地域振興政策に重点をおき、その一環として、スラウェシ島南スラウェシ州中部に位置するテンベ湖を中心とする河川流域面積約8,000km ² の水資源開発計画を策定することを計画し、その調査をわが国に要請越した。 同要請に応え、昭和48年度に予備調査を実施し、以降水文データの収集・整備、25,000分の1地形図の作成等を実施し、昭和53年度に本格調査の現地調査を行った。昭和54年度は引き続き、中間報告書の作成、ドラフト・ファイナルレポートの作成、および、インドネシア国との説明協議を経たのち、最終報告書を作成した。	公共事業電力省水資源総局	
東部ジャワ南部沿岸地域開発計画 開 4	東部ジャワ州南部沿岸地域は、東部ジャワ州でもっとも開発が遅れている。土地条件の劣悪さ、水不足等の厳しい自然条件、および、道路港湾等の社会資本の未整備がその原因と考えられるが、以下の項目について、現地調査、国内作業により検討し、開発計画を策定した。(①～④昭和53年度実施、⑤昭和54年度実施) ①農・工・鉱・漁業等に関する諸施策、②対応した整備すべき社会資本、③前記社会資本のプライオリティー設定、④第1プライオリティーに属する社会資本の選定、⑤前記社会資本に関するプレ・フィージビリティ調査。	公共事業電力省都市住宅総局	
ジュネベラン河改修計画 開	ジュネベラン河は南スラウェシ州都ウジュンパンダンの南部を流下して、マカッサル海に注ぐ流路延長75km、流域面積710km ² の河川である。同河川は、これまで、たびたび	公共事業電力省水資源総局	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
4	<p>氾濫し、人口60万、文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えている。このため、同河川に係る緊急河川改修および内水排水計画についての調査の要請がなされた。これに就いて、昭和53年度にScope of Work協議および資料収集のための事前調査を行い、昭和54年度は、航空写真撮影、図化および現地調査国内作業を実施し、中間報告書等を作成した。</p>	河川局	
<p>ボロブドール・プランバン国立史跡公園整備計画 開 4</p>	<p>インドネシア国政府は、ボロブドール(仏教)、プランバン(ヒンズー教)の両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5カ年計画に本件計画を含めたいとして、既存調査結果の見直し、総工費を算定するとともに、実施設計の前段階としての詳細計画の策定を要請越したもので、昭和53年度に引き続き、本年度は、最終報告書の作成を行った。</p>	運輸通信省 観光総局	<p>昭和48、49年度本格調査（マスター・プラン） 昭和50年度本格調査。</p>
<p>地方都市周辺電気通信網整備計画 開 3</p>	<p>インドネシア国郵電総局(POSTEL)は、同国の5カ年計画REPELITA IIIに対応した第3次電気通信拡充5カ年計画で、既設設備と新設設備の整理統合、基幹回線からの中・短距離の分岐回線の新增設、および、地方の大都市およびその周辺地域の電気通信網の整備拡充に重点をおいて計画を実施している。このたび、わが国にメダン市およびウジュンバンダングン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のフィージビリティ調査について協力を要請してきた。54年度は事前調査を実施することとし、55年3月17日から4月6日まで調査団を現地に派遣し、インドネシア側の要望の聴取およびフィージビリティ調査のための資料収集を行った。</p>	郵電総局 (POSTEL) 電気通信公社 (PER-UMTEL)	
<p>ソロン港整備計画 開 3</p>	<p>インドネシア国政府は過疎地域であり、ひじょうに小さい経済活動しか行われていないイリアンジャヤの現状を打破し、ソロン港を整備、インドネシア東部の開発拠点とすることを旨とし、本プロジェクトの推進を決定したものである。インドネシア政府は長期計画として、ソロン港およびその影響圏における開発予測、社会経済的側面およびほかの主要港湾との関係等の検討に基づいたソロン港開発のマスター・プランの作成、また、短期計画としてソロン港整備計画策定およびそのフィージビリティの確認を要請越した。</p> <p>本年度は、本格(実施)調査を行い、最終ドラフト・レポートの作成を行った。</p>	運輸通信省 海運総局	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ジャカルタ湾 岸道路計画 開 3	ジャカルタ市北部の湾岸部に17.5kmの湾岸道路と港へのアクセス道路2.0kmの合計19.5kmを建設する計画で、これがつながると、ジャカルタ外郭環状線を形成し、また、新空港へのアクセス道路およびイントラアーバン道路と一体となり、ジャカルタ市内の主要幹線道路網を形成する重要なリンクロードとなる。本調査は、今まで実施された各OD調査のレビューとともに、OD調査、交通量調査を実施し、この湾岸道路の技術的・経済的および有料道路としての財政的評価を行うもので、本年度は事前調査を実施した。	公共事業電力省道路総局	
スマトラ化学 工業研修開発 センター 開 6	インドネシア国政府は、第3次開発5カ年計画(1979～1983)において、年間65%の経済成長を達成するため、工業部門に110%の成長を目標としている。とくに、化学工業の発展を重視しているが、その中心となる中堅技術者の不足が深刻になっており、工業省は、人材養成、技術開発、技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発センターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応じて、同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。	工業省教育訓練局	
ジャカルタ大 都市圏鉄道輸 送計画 開 3	ジャカルタ市およびその周辺地域(人口970万人—1977)は、産業、経済活動の活発化に伴い、急激に人口が増加しており、通勤・通学輸送対策が大きな問題となりつつある。この大量高速輸送需要を前にして、鉄道はよいルートを占めているにもかかわらず、施設の老朽化および輸送力の不足、踏切における混乱、鉄道と自動車輸送の連絡不備等により、その機能を発揮していない。 現在、短期的応急対策としての鉄道改善計画が実施中であるが、今回、中・長期対策として、在来鉄道の電化、線増、高架化、踏切の立体交差化等の輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高いものについては中期計画としてフィージビリティ調査を行う。本年度は、事前調査を行った。	運輸通信省 陸運総局	
マディウン河 緊急治水計画 開 3 4 5	インドネシア国政府は、中部ジャワを流れるマディウン河の氾濫によるマディウン市の洪水被害軽減を図る計画策定をわが国に対して要請してきた。 昭和54年度において、マディウン河下流域、主としてマディウン市周辺の洪水被害軽減のための緊急措置としての河川改修計画を作成し、その技術的・経済的フィージビリティを評価する調査団を派遣した。	公共事業省 水資源総局	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
インドネシア およびフィリ ピン難民セン ター建設計画 開 4 6	インドネシア国政府は、国際連合難民高等弁務官事務所と協力して、同国のシンガポール国境近くのカラン島に、また、フィリピン政府は、同様に、マニラ南西200カイリのタラ島に、おのおのインドシナ難民を収容するセンターの建設を計画し、わが国に調査を要請越したものである。本年度は、調査団を派遣し、難民センター建設計画の実効性の調査を実施した。	インドネシア外務省、 フィリピン外務省	
地方小都市上 水道整備計画 開 4 5	インドネシア国政府は、第3次5カ年計画(1979~1984)の中で、住民の生活環境を改善するため、全国約200都市において上水道施設を整備する計画を有している。本計画においては、スラウェシの中小都市（ドンガラ、バリギ、テンテナ、ルウクおよびパウパウ）における上水道施設整備計画に係る既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い、5都市に係るフィージビリティ調査を行うものである。本年度は、3月より現地調査を実施した。	公共事業省 都市住宅総局	
地方道整備計 画 開 5	7州（リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシ、および東ヌサテンガラ）における17郡の郡道網整備計画に関し、インドネシア州で実施した基礎的調査（道路・橋梁・インベントリー調査）の補足調査および解析作業を実施するものである。インドネシア国政府は郡道網整備に必要な建設機械に対する円借款供与を要請越しており、今回調査により経済協力基金のアプリイザルに耐えうる資料を作成することを目的としている。本年度は、2月より現地調査を実施した。	公共事業省 道路総局	
ランケメ灌漑 農業開発計画 開 3	南部スラウェシ水資源総合開発マスター・プラン策定により提案された9プロジェクトのうち、もっとも実務の実現性の高い本プロジェクトは、ランケメ川流域に、雨期5,000ha、乾期3,700haの受益対象地を有する灌漑開発事業である。 本年度は、事前調査団を55年2月に派遣しインドネシア政府関係者とのS/Wに関する協議を行うとともに、用水路予定地および受益地の踏査等を実施した。本計画の便益効果等については、フィージビリティ調査の結果を待たねばならないが、従来の天水田農業に頼っていた本地域の農業が、灌漑農業となり、かなり高い生産性向上が期待される。したがって本プロジェクトが近辺の類似プロジェクトのモデルケースとなり、パイロット的役割を果たすものである。	公共事業省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
ブラブハンラ トウ漁港開発 事前調査 開 3	<p>インドネシア政府は、西部ジャワ州ブラブハンラトウに漁港を建設し漁業の振興を図り、地域漁民の所得向上、雇用機会の増大に資する計画である。このため、同国政府は同漁港建設の技術的可能性に関する事前調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和55年3月12日から4月2日まで、同建設計画構想につき意見交換し、その技術的可能性を明らかにするために必要な事前調査を実施した。</p>	インドネシア農業省水産総局	
コメリン川上 流域農業開発 計画 開 4	<p>インドネシア政府は、かねてよりジャワ島での人口過密化に対処するため、スマトラ島など外領への移住計画を推進しつつある。この移住計画と並行してこれら外領の農業開発により食糧供給のための一大基地とする開発構想を有しており、その一環としてスマトラ島南スマトラ州のコメリン川上流域における農業開発協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和53年度対象地域約37,000haについて事前調査を実施し、さらに本年度本格フィージビリティ調査に先立ち、水文関係調査ならびに5千分の1の地形図の作成を行った。</p>	公共事業省	
南スマトラ、 ムシ河林業資 源調査 資 4	<p>南スマトラ (SUMATRA) 州ムシ (MUSI) 河は、水運・農業用水の水源として重要な河川であるが、その上流地域には草原地帯が多く、流域保全上問題となっている。そこでインドネシア国林業総局は、ムシ河上流地域約40万haについて森林開発に必要な航空写真の撮影、地形図等基本図面類の作成、林分材積の推定等の実施および土地利用、国土保全等を考慮した流域管理計画の策定についての協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和52年度より予備調査、航空写真の撮影、図化作業等を行ってきたが、昭和54年度は森林調査、森林解析指導および流域管理計画の策定を実施した。</p>	林業総局	
灌漑排水施工 技術センター 基本設計二次 調査 開 6	<p>インドネシア政府は、当国灌漑排水事業を有効かつ効率的に推進するため、灌漑排水施工技術センター設置を計画し、日本政府にこの施設建設につき協力を要請してきた。これに対し、日本政府は、昭和54年度無償資金協力に対応することとし、昭和53年、11月に基本設計調査団を派遣し、これに要する施設の基本設計図の作成および経費概算の確定を行った。しかしながら、インドネシア側の対応がおくれたので、昭和54年度無償資金協力では対応できず、日本政府としては昭和55年度で対応することとなった。また、</p>	公共事業省	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>中堅農業技術者訓練センター施設基本設計調査 開 6</p>	<p>昭和53年11月のルピア切り下げにより、施設建設事業費に大きな変動が見込まれたので、昭和54年11月、基本設計第2次調査団を派遣し、昭和53年11月に実施した基本設計調査結果について、経費の見直しを行ったものである。</p> <p>日本政府は、インドネシア国農業省農業教育訓練普及庁本部および同庁所管のバタンカルク(南スラウェシ)、チヘア(西部ジャワ)の両地域農業訓練センターの3拠点において、1979年9月以来プロジェクト技術協力を実施しているが、インドネシア政府は、これら3拠点の施設整備について、日本政府に援助を要請してきた。この要請に対し、日本政府は、昭和55年度の無償資金協力により対応することとし、昭和55年4月本件建物施設基本設計策定のための調査団を派遣した。</p> <p>調査の結果、建物施設についての協力は、本部を除く2センターとし、無償資金協力額は3億円相当額(但し、職員宿舍等分1億円相当額を除く)が必要であることが報告された。</p>	<p>公共事業省</p>	
<p>紙パルプ工場新設計画事前調査 海 3</p>	<p>インドネシア国は現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>このような状況から1978年6月の鉱工業関係プロジェクト選定確認調査の際、同国より①セメント包装紙工場新設F/S、②新聞用紙工場新設F/S、③既存製紙工場への指導の要請があった。</p> <p>そこで上記①および②についてインドネシア側との協議および実査を通して①インドネシア政府の紙パルプ工業に対する基本的な考え方の検討②要請内容の具体的な把握③上記①または、②のいずれか一つに協力対象を絞るという④①②の項目を調査し、今後実施することとしている。</p>	<p>工業省 林業公社</p>	
<p>マウン水力発電開発計画調査 海 4</p>	<p>インドネシア国のムラウ河マウン水力発電開発計画は、流域面積213km²、年雨量平均3,900mm、年流量6.77億m³(2.5m³/s)、ダム：ロックフィル・タイプ、高さ174m、堤長350m、堤体積13,500,000m³、貯水池：面積7.2km²、総貯水量3.45億m³、発電所：ダム水路式地上発電所、設備100MW×2、年間発電量304GWh、建設費約US\$195.7×10.6、貯水池内要移住人口2,400人470戸の計画概要となっている。</p> <p>本年度は、現地調査として、地形測量、地質調査、材料調査、水文調査、電力関係調査、経済環境等の調査を実施した。</p>	<p>電力公社</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
オンピリン石炭開発計画調査 海 4	<p>インドネシア国は、国産原油の長期確保のため代替エネルギーの開発を計画し、石炭についてはスマトラ島オンピリン炭鉱のリハビリテーションにより増産を図ることとしその可能性調査につき、要請してきた。</p> <p>1978年1月より開始された炭層確認調査は、今年度において予定の最終段階に入ったが調査の内容は次のとおりである。</p> <p>①オンピリン炭鉱ワリンギン地区の炭層調査（ボーリング）②試鉱結果を解析し、報告書に取りまとめる、③報告書（ドラフト）説明調査団の派遣④次回の炭鉱開発（インフラストラクチャー整備を含む）F/Sの実施計画の協議。</p>	鉱山エネルギー 石炭公社 地質調査所	
オンピリン石炭開発計画調査（追加地質調査） 海 4	<p>インドネシア国は、スマトラ島のオンピリン炭鉱の石炭増産のため、隣接地区の炭層確認調査とリハビリテーションのF/Sを要請してきた。わが国はこれに応じてボーリング8本の試錐を1979年6月に終了した。</p> <p>この結果を分析すると、南方方向に炭層の広がり有望と推定され、この展開につき確認しておくことが炭鉱開発のF/Sに資するので、さらに2本のボーリングを行って、炭層状況の調査を実施した。2本のボーリングは、追加の意味でS-3、S-4とし、予定掘削長はS-3：650m、S-4：700mである。</p>	鉱山エネルギー 石炭公社 地質調査所	
エネルギー需給データバンク計画調査 海 4	<p>本技術協力は、インドネシア政府が計画している第4次経済開発5カ年計画（REPERITA IV, 1984年度～1989年度）作成に際し、より充実したエネルギー需給計画を確立するために必要なエネルギー需給データバンクシステムの設立に協力することにある。プロジェクトの目的は、最適なエネルギー需給計画作成が可能となるようなエネルギー需給データバンクおよびその利用システムの設立のために日本からの経験とノウハウを通じて協力することであり、具体的には、前年度の調査結果をふまえて、次のように集約された。</p> <p>① エネルギーデータベースの確立 ② エネルギーバランス表の作成 ③ 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発</p>	国家開発計画 庁 (BAPENAS) 他	
北スマトラ送電網開発計画調査 海 4	<p>本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサハンプロジェクトに関連する150KVの送電線をKuala TanjungからMedanまでを幹線とし、20KVの二次線路で周辺都市に配電することおよびKuala Tanjung Kisaran Tebing Tinggi P. Siantar Brastagiに5発電所を設置することな</p>	電力公社 (PLN)	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
石油探鉱生産 データバンク システム開発 計画調査 海 4	らびにMedan Timur, Titikuningに2開閉所を設置することに関しF/Sを行うためのS/Wの協議および現地調査を実施すること、②国内解析に基づき報告書(案)の取りまとめを行うこと、③取りまとめられた報告書で現地説明を行った。 インドネシア国の要請に基づき、同国の石油の探査、開発に関するデータバンクシステムの作成のために調査を実施した。要請の内容は、ブルタミナ(石油ガス公社)が保有するすべての石油探鉱生産に関する情報の収集、整理および提供であるが、まず第一段階としてユニットII(ブルタミナの探鉱・生産局の下部機構の一つで南スマトラ島を管轄)でのデータバンクシステムの開発、ならびにユニットレベルでのデータバンクには、必要な都度迅速にこれらのデータの検索が可能となるとともに、週間、月間等の報告書の作成等が可能となるようにすることであり、このためブルタミナユニットIIを石油探鉱と生産のデータバンクシステムのモデル地域として採用し、ここにおける地球物理、地質、油井、圧力と生産、産油操業、産油施設メンテナンス等の各種データについて、その所在状況を調査し、データバンクシステム開発のシステムデザインを行った。本年度は、前年度に実施した現地調査に基づき報告書を作成し現地説明を行った。	石油ガス公社 (ブルタミナ)	
石油探鉱生産 データバンク システム開発 計画調査(第 2次) 海 4	本調査は、インドネシア国の経済に重要な意義をもつ石油ならびに天然ガスの探鉱および開発に関する情報を収集、整理、蓄積し、これらを効率的に利用しうる石油の探鉱および生産データバンクシステムを作成することである。わが国は、要請を受けて現地調査団を昭和53年11月20日から昭和53年12月24日にわたり派遣し、その結果を報告書に取りまとめ同国に提示した。今回は、この「インドネシア共和国石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査報告書」に基づき、石油探鉱生産データバンクシステムを確立するために必要とする概念設計およびその報告書案作成の業務を実施した。調査の概要は次のとおりである。 ① データバンクシステムのソフトウェアに関する概念設計 ② 情報処理装置の検討および提案 ③ データバンクシステムの導入・運営に関する基本計画の作成 ④ 情報処理装置に関する検討および提案 ⑤ データバンクシステムの導入・運営に関する基本計画	石油ガス公社 (ブルタミナ)	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
工業標準化計画予備調査 海 3	<p>昭和54年7月、鉱工業関係プロジェクト選定確認調査団および同年10月外務省の年間協議ミッション派遣の際、インドネシアより、工業標準化推進のための要請があったが、今回の予備調査は、同工業省との協議および実査を通じて下記項目を調査し、今後の協力策定の糸口をつかむために実施した。</p> <p>① インドネシア工業標準化の現状 ② インドネシア政府の工業標準化に対する基本方針 ③ 協力要請内容の具体的な把握</p>	工業省	
小規模工業振興計画予備調査 海 3	<p>インドネシア国の小規模工業振興計画作成に関する要請に対し、その内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討するため、調査を実施した。調査団は、「イ」側カウンターパートたる中小企業総局ほかバンドン、ジョクジ、カルタ、スマランの関係機関と協議ならびに小規模工場の視察を行った。</p>	中小企業総局	
地熱開発計画事前調査 海 3	<p>インドネシア国の要請により、同国の地熱開発対象地域3カ所（うち1カ所は調査訪問時に追加要請）について要請内容、背景等の確認、対象地域の既存データの検討解析ならびに現地踏査、今後の協力内容の策定のため同国と協議を行い、今後の協力内容等を、Scope of Workとして取りまとめた。</p>	鉱山エネルギー省	
カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査 資 8	<p>インドネシア国の要請に基づき、カリマンタン地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、シンカワン市の東南約500kmの地区で、本年度は、事前調査、協定折衝、写真地質解析、地質調査を実施した。</p>	鉱物資源局	初年度

韓 国

水資源総合開発計画 開 4	<p>1974年には、同国において流域面積約200km²以上の全河川について、包蔵水力調査が実施され、このうち漢江、洛東江、錦江、蟾津江の四大河川の中から多目的ダムとして再調査し、有望地域を選定するための調査をわが国に要請があった。</p> <p>これを受けて、昭和52年度に事前調査、マスター・プラン策定調査（24の候補地点より有望ダムサイト10地点を選定する。）を実施し、昭和53年度に同10地点に優先順位を付すためのプレ・フィービリティ調査を実施し、中間報告書を作成した。昭和54年度はドラフト・ファイナル・レ</p>	建設部水資源局	
---------------------	---	---------	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
水資源開発計画調査（第2次） 海 4	<p>ポートを作成し、韓国政府へ説明協議したのち、最終報告書を作成し、提出し完了した。</p> <p>昭和52年10月より53年3月にわたって実施した第1次調査（韓国政府が実施した包蔵水力調査の結果、水力発電の有望ダムサイトとして選定された24カ所サイトに対し、多目的ダムとして再検討を行い、優先順位の高い候補地点として選定することを目的とした。この結果、多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、蟾津江、三水系の10多目的ダムサイトの妥当性を検討するため調査を実施した。</p> <p>本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。</p>	建設部 水資源局	
マレーシア			
全国水資源開発計画 1	<p>マレー半島における水資源調査は、これまで一部において行われてきたが、今般マレーシア政府は半島全体にわたる水資源調査と、水資源需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力を要請してきたもので、昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、半島部分につきデータ収集およびインセプションレポートの作成を実施した。</p>	経済企画省	
サバ東部水資源開発 1	<p>マレーシア国政府は同国第3次5カ年計画の一環として、サバ州東部地域における水資源総合開発を実施すべく、その基本計画策定をわが国に要請越した。</p> <p>同地域は農産物および木材等の第一次産品が主要生産物であり、開発レベルがもっとも遅れているところであるが、今後地域内の主要河川であるキナパタン河等の水資源を有効に利用することによって生ずる電力エネルギー、用水を用いての工業・農業等の開発、および住民の生活インフラ整備（送電・上下水道）によって地域の開発可能性を多く有している。昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、本格調査のPHASE I を実施予定であったが、全国水資源開発計画調査との調整が必要となったため、本格調査の実施は見送られた。</p>	経済企画省	
ジョージタウン・パタワース道路計画 4	<p>ペナン州は州都ジョージタウンのあるペナン島とパタワースおよびプキ・メルタジャムのあるウェルスリー県からなっている。ジョージタウンはペナン州の政治と商業の中心地であり、一方パタワースとプキ・メルタジャムは工業地区や自由貿易区をひかえ、一大工業地帯となる計画が</p>	公共事業局	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
	<p>ある。現在ジョージタウンと対岸パタワースはフェリーによって結ばれているが、将来架橋によってつなぐ計画があり、調査対象地区は現在でもかなりの交通渋滞を示している。</p> <p>本件計画は西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と、計画の技術的・経済的可能性を検討するF/Sから成っているが、昭和53年の事前調査に引き続き、本年度は都市交通長期計画、ドラフト・ファイナルレポートの作成までを行った。</p>		
<p>錫鉱埋立地住宅開発計画 開 4</p>	<p>首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため同国においては同市周辺の錫鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査を要請してきた。昭和53年度事前調査に引き続き、本年度は、PHASE I 調査として、SENTUL地区およびKAMPONG PAOAN地区における建造物の基礎工法および造成設計に必要なデータを収集・調査し、④土性の把握に必要な調査、⑤関連データを集め、解析し基礎工法の検討を行った。</p>	住宅省	
<p>サラワク幹線道路建設計画 開 4</p>	<p>本件調査は、サラワク州内の地域開発を促進するために実施中の第2次幹線道路網建設計画の一環として計画された、ベルル〜ロンラマ〜リンバン間約230kmの道路建設計画のフィージビリティ調査、および既存の資料によって数種の代替ルートの比較・検討を行ったうえで最適ルートを選定し、中間報告書として取りまとめるとともにそのルートについて地形図作成を行うPHASE I と、作成された地形図をもとに選定されたルートについて現地調査を行い、概略設計と費用便益計算等を行い、最終報告書を取りまとめるPHASE II に分かれる。</p> <p>昭和53年度に引き続き本年度は、最終報告書の提出までを行い、本件調査は完了した。</p>	経済企画省	昭和52年度事前調査
<p>ケランタン州港湾建設計画 開 3 4</p>	<p>ケランタン州は西マレーシアの東北端に位置し、人口約80万人で州都コタバル付近には約35万人、市街地に約20万人の人口がある。当地域は連邦政府のあるクアラルンプールにもっとも遠く、中央の施策の恩恵に浴することがもっとも少ないところであり、経済規模も小さいところから、州政府においても基盤整備を中心とした開発が最重点政策となっており、なかでも州南部における工業・林業・鉱業・農業等を主とした州開発の起爆剤ともなる港湾建設をもっとも望んでいる。</p>	経済企画庁	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
<p>サバ・サラワク洪水予警報システム 開 3 4</p>	<p>本年度は、事前調査に引き続きマスター・プラン作成を行い、55年度第1期計画のフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>マレーシア国内の洪水予警報については、半島部分の4大河川（ケランタン、トレンガヌ、パハンおよびペラリ）においてすでにシステム化されている。一方同国東部地域のサバ・サラワク州においては、例年11～3月の東北モンスーンにより大洪水が発生しており、流域の被害も大きいことから、半島同様に洪水予警報システムの確立は急務とされており、わが国に協力が要請されたものである。</p> <p>本年度、サドン河流域およびサバ州のキナバタン河流域の洪水予警報システムに関し、S/W作成およびF/S本調査を実施した。</p>	<p>サバ州サラワク州政府 灌漑局</p>	
<p>アロースター下水道排水計画 開 1 4</p>	<p>ケダ州アロースターは、大規模に稲作（2毛作）を行っているムダ平野に位置し、ほとんど起伏のない地形のうえ、下水道・排水施設の整備が立ち遅れており、各戸や工場等から流出する汚水・廃水の排水や処理が放置できない状況にある。</p> <p>本計画は西暦2000年時点における人口約30万人を受益人口として、各家庭から流出する雑排水・汚水、ならびに工場から流出する工業廃水の処理と、表流水を排水するための施設の建設計画であるM/P調査とF/Sに分かれている。昭和53年度に引き続き、本年度は、M/Pインテリムレポートの作成までを行った。</p>	<p>保健省ならびに灌漑排水局</p>	
<p>FM放送網整備計画 開 3</p>	<p>マレーシアにおいては中波ラジオ放送3系統、テレビジョン放送2系統により全国放送網を構成しているが、放送番組の多様化および高品質音声放送の実施を計画し、要請越した。これに基づき、本年度は同国が策定中の西マレーシア全域におけるUHF帯によるFMステレオ放送網整備拡充計画について事前調査団を派遣し、計画の内容について確認するとともに、本調査の調査範囲、および実施方針を確定した。</p>	<p>情報省</p>	
<p>ピンツル港建設計画 開 4</p>	<p>サラワク州ピンツル港は同沖で発見された天然ガス田を開発し、1983年から全生産量である600万トン进行わが国に積み出すための港であると同時に、ASEANプロジェクトである尿素肥料の積出し港としても計画されている。とくにマレーシアにとってはLNGは同国の貴重な外貨収入源であるため現政権は、威信にかけても1982年末までの完成を</p>	<p>経済企画庁</p>	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	摘要
トレンガヌ沼 沢地農業総合 開発計画実施 調査 開 4	<p>目指している。</p> <p>同プロジェクトは実施設計作業を完了し、建設を5つの契約に分割して入札業務を進めているが、これに対し、事業団より調査団を派遣し、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行った。</p> <p>マレーシア半島北東部太平洋側に面するトレンガヌ州において平地に点在する沼沢地につき、農業開発計画マスター・プランの策定のため調査を実施した。53年度にブッキ・パウ地区のフィージビリティー調査を実施したが、この経験をもとに大小さまざまな、海岸性、内陸性等多種にわたる沼沢地の約34,000haの総合農業開発計画を行ったものである。</p> <p>この調査においては、農民の入植を目的とした営農計画を進め、各類型ごとの沼沢地のプロジェクト経費を概算し、モデル農場経営計画を策定した。</p>	中央トレンガヌ開発公社 (KET-ENGAH)	昭和52年度事前調査
レビル水力発電開発計画調査 海 4	<p>マレーシア国の要請に基づき、同国西マレーシアケランタン州のケランタン川の支流レビル川に関し、水力発電計画の可能性を検討することを目的とし、詳細な現地調査により関連する多目的要素を考慮に入れて、水力発電設備の最終的開発規模を策定し、技術的ならびに経済的な計画の妥当性の調査を実施した。</p>	電力庁 (NEB)	
ASEAN 尿素肥料工場建設計画調査 海 4	<p>マレーシア国の要請に基づき、サラワク州ピンツルに、同地域沖合CENTRALLUCDNIA地区で産出する天然ガスを利用してアンモニア1,000 t/D、尿素1,500 t/Dの規模の工場を建設する計画について、フィージビリティー・スタディを行った。</p> <p>この計画は、ASEAN5大プロジェクトの一つで円借案件であるが、ピンツル地区のほかのLNGプロジェクトであるDEEP WATER PORTプロジェクトをはじめ、水、電気、住宅等の関連計画が予定どおり実施されることが必要である。</p>	石油化学公社 (PETRO-NAS)	
モルディブ			
学校建設計画 基本設計 開 6	<p>モルディブ国は202島より成り、人口は約15万人とされているが、そのうち2歳半より15歳までの小児が3分の1を占め、教育の拡充が急務となっているところ、小・中教育はわずかに主要諸島に設置されているにすぎないため、同政府は人口が密集している島を選択し、取りあえず小学校</p>	教育省	